一級河川迫川河川敷整備

市長／県の対策と合わせ、緊急対策したい

相馬（そうま）　勝義（かつよし）　議員

議員　迫川は県管理の河川で、国の防災・減災事業である3年間で7兆円規模の国土強靭化事業とし、整備を行うようにすべき。迫川上流、下流の支障木伐採と県への整備要望は。また、金成姉歯地区と志波姫側の堤防の高低差による迫川の氾濫も心配されるが、その防止策は。

市長　迫川河川内での支障木や堆積土砂は河川の流下能力を低下し、被害の恐れがあることから、毎年要望活動を行い、緊急対策活動をしているところである。また、金成地区姉歯側堤防も県の管理下にあることから、積極的に働きかけ、重大な被害防止に努める。

御蔵橋から見た迫川

親と子の絆の大切さ

議員　日本の教育には孔子が説いた論語にある敬愛の精神が必要である。そこで先生と子ども達が声を出して「易経」を音読する時間を設けることを提案する。初めは意味がわからずとも、唱える言葉を復唱することで、自然と親しみ、身につくのでは。また幼稚園・小学校低学年の参観日に活用することで、家庭にも浸透するのでは。

教育長　市の教育目標の推進、個性を生かす教育を実践しているところである。易経の教えについては、孔子が唱える人間像と市が目指している方針とは多く合致するものと考える。提案については、実際に取り組んでいる事例や、保護者、関係機関の意見を聞きながら必要に応じて検討していきたい。

脳画像検査（MRI）に助成を

市長／先進事例を参考に研究する

佐藤（さとう）　悟（さとる）　議員

栗原中央病院に設置済のMRI

議員　だれでも安心して老後を過ごせる地域社会が求められる。
①平成30年度・令和元年度の要支援、要介護の認定者数、うち認知症者数（症状）。
②認知症の早期発見・予防に脳画像検査［磁気共鳴画像装置（MRI）］に助成を行うべきである。
③介護施設などの待機者数と整備計画はどうか。

市長　①平成30年4月1日現在、認定者5886人、認知症者3677人、平成31年4月1日現在、認定者5866人、認知症者4288人である。
②平成30年度から認知症初期集中支援チームを設置し、相談体制を整え、認知症の方や家族への早期の支援を行っている。助成は、先進事例などを参考にし研究していく。
③平成31年2月1日現在、209人。平成30年度以降3年間で介護老人保健施設1施設、120床の計画である。

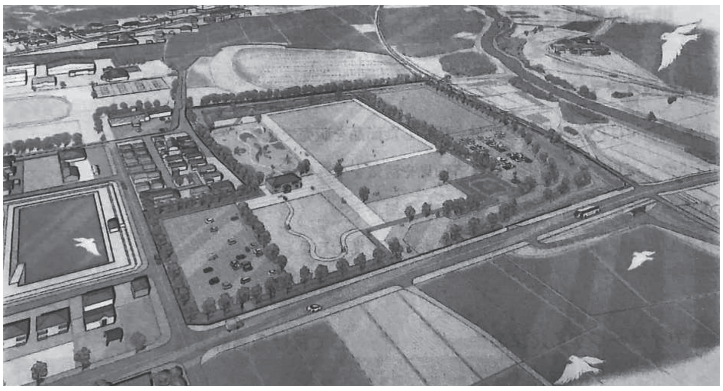
議員　栗原中央病院の産婦人科の開設への取り組みと今後の出産・分娩などにどう対応するのか。

市長　常勤医師3人、複数の助産師、小児科医・麻酔科医の招へいなどに課題があり進捗していない。引き続き公約実現に向けて取り組んでいく。
　産婦人科医院小児医院開設等助成事業（令和元年度から令和5年度まで1件の上限1億円）を開始し、産婦人科医師の確保を行っていく。

佐々木（ささき）　嘉郎（よしろう）議員

中核機能地域整備について

市長／民間活力で低廉化も



示された公園のイメージ図

議員　栗原市の地方交付税は段階的に縮減され、財政は厳しさを増す。県内最大の面積で中心部のなかった本市に中核機能地域をつくり、コンパクト化したいと議会に説明があった。元々中核のない自治体で、コンパクト化に成功した事例はあるのか。

市長　本市のへそとなる中核機能地域をつくり、若い世代の移住定住を促進し、新たな交流や賑わいの創出を目指す。栗原市と比較できる取り組み事例は承知していない。

議員　コンパクト化は理想的完成図が先行し、その困難さについてあまり多くは語られていない。市民アンケートをとるべきでは。

市長　若者ワークショップ、市民検討会議、総合計画に関するアンケートや高校生のアイディアを反映させた。パブリックコメントも実施した。従って市民アンケートは考えていない。

議員　中核機能地域整備には、土地代を含まず当初予算として44億円かかると説明があった。50年後60年後は更地になるのがハコ物行政だ。生涯にかかるコストはいくらか示せ。

市長　先に示した事業費はあくまでも参考だ。民間活力などで低廉化を図りたい。

議員　各総合支所への市民の要望は661件ある。大きな事業のため市民要望は我慢してもらうスタンスか。

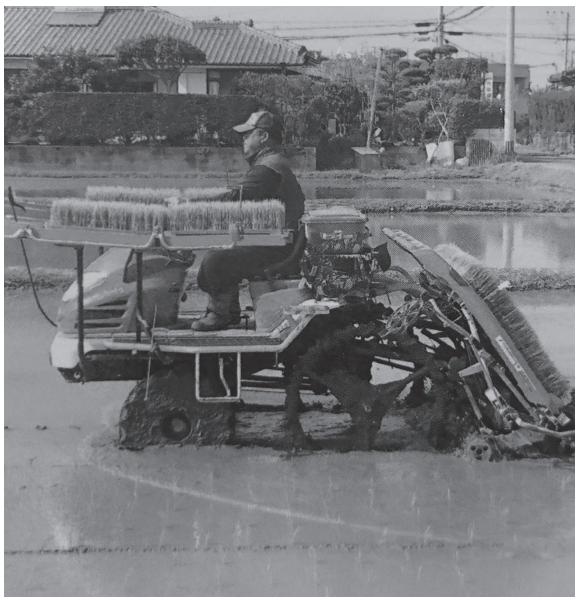
市長　栗原の将来のグランドデザインを設計する。

　他に新しいデマンド交通の課題、物品納入の課題で質問した。

消費税増税中止を国にもとめよ

市長／社会保障継続に必要である

沼倉（ぬまくら）　猛（たけし）議員



売る米は8%、買う農機は10%

議員　これまで国民が負担した消費税は372兆円になるが、介護保険料は17年比で3倍になる。要支援者の介護サービスからの除外、施設入所を要介護3以上にする、70歳以上の窓口負担を1割から2割にする、生活保護費の削減、年金の引き下げと受給年齢の引き延ばしなど福祉の後退がある。一方大企業の税金は291兆円減って内部保留金は443兆円に増大し、大企業減税の資金となっている。10%への引き上げは栗原市で14億円余の増税になることも予想される。市民の暮らしを守る市長として、増税中止を国に求めよ。

市長　今回の消費税引き上げ分は全額社会保障の財源に充てられる予定であり、適切な判断を期待する。

学校のエアコン設置を急げ

議員　小中学校へのエアコン設置事業の進捗は。

教育長　工事は夏休みに行う。9月中に終了の予定だ。

外沢田長根線の整備を急げ

議員　この路線は地域住民が拡幅整備を請願陳情した路線だ。改良を急ぐべきだ。

市長　埋蔵文化財の包蔵地であり慎重に検討する。

どうする廃校跡地利用

議員　高清水中学校の跡地利用は地域活性化をする姿勢で考えよ。地域住民と話し合いを持つべき。

市長　地域住民から意見を聞く機会を持ちたい。

地域要望である継続事業の早期完成を

市長／総合支所と共に現地を確認し早期完成を目指す

高橋（たかはし）　勝男（かつお）議員

議員　地域要望の事業が説明もなく、途中で休止されている。早期完成を求めるが、休止されている件数は。

市長　平成30年度までに着手し、令和元年度で休止となっている事業は35件で事業費は約8億円になる。また、そのうち2年以上休止している事業は20件になる。

議員　継続事業を休止する理由と地域の方々への説明責任は。

市長　事業着手したものについては、早期完成を目指したいが、緊急性の高い工事が生じることから休止している。今後は、地域の方々に説明をしていく。

議員　休止している継続事業の早期完成を求める。

市長　各総合支所と共に現地を確認し、早期完成を目指していく。

議員　栗原市内の事業者と、それ以外の事業者との落札の状況は。

市長　平成30年度の落札件数は704件で、総事業費は3000万円、そのうち市内事業者は469件（66・6％）で、総事業費は47億2000万円（69・2％）である。

議員　地元企業の育成と雇用の確保という観点から、市内事業者でできる仕事は市内事業者にやってもらうという姿勢が必要ではないのか。

市長　地元企業の育成、働く場の確保の面からも、市内の業者で行えるものについて、市内の業者を選定しているが、技術的に困難と思われるものや、競争の原理が働かない場合は、市外の業者も含め選定している。

早期完成が望まれる道路側溝（継続事業個所）

みんなで減災　警戒レベルの周知徹底を

市長／丁寧な説明を行い　より一層の周知に努める

三浦（みうら）　善浩（よしひろ）議員

議員　①警戒レベルは、どのように改定されたのか。②「災害情報の意味を直感的に理解できる」とは、具体的にどういうことか。③市民への周知徹底が、特に重要と思うがどのように取り組むのか。

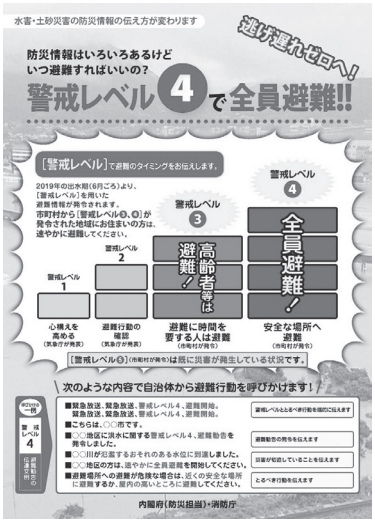
市長　①防災情報を数字を用いた5段階の警戒レベルにより提供し、出された情報から住民がとるべき行動を連動させ、わかりやすくした。②数字が大きくなるにつれて危険度が増すということ。③市のホームページに掲載するとともに、チラシを作成の上、毎戸に配布した。

どうする8050問題

議員　①この問題について市民はどの程度理解していると考えるか。②市内の実態をどのように把握しているのか。また、その現状は。③どこに相談すれば良いのか。④市としての支援策はあるのか。課題は。

市長　①こうした親子が社会から孤立し、生活が立ち行かなくなる実態は、まだまだ市民の認知度が低いものと捉えている。②市内の実態はつかめていないが、市の生活困窮者自立相談支援員や保健師が面談を行っている。③市社会福祉課や健康推進課、保健推進室、県栗原保健所で相談を受けている。④関係機関と連携を図りながら対応していく。

【その他の質問項目】
▼人生100年時代の健康づくり
▼子どもたちの通学路の安全確保を



警戒レベルに関するチラシ（内閣府）

入札での地元業者の貢献を期待する

市長／地元業者が地域経済に貢献できることも考える

澤邉（さわべ）　幸浩（ゆきひろ）　議員

市立図書館に無線LANの設置を

議員　栗原市において様々な入札制度改革が行われている中で、この入札制度が市内の地元業者において入札に参加する上で、厳しい環境と結果に置かれているのではないかと懸念されるが市の見解を聞く。

市長　入札の執行にあっては税金によって賄われている以上、より良いものを安く調達する必要があるが、その一方で地元業者が受注し、地域経済に貢献することも求められており、その意を業者選定に用いていきたいと考える。

議員　コミュニティ組織一括交付金において、第3次栗原市行政改革大綱でも現行の見直しと検証を行うとあるがその内容を聞く。

市長　これまでも交付金においては自治会などの要望を踏まえ、随時見直してきたが、今後もコミュニティ組織の活動に合った交付金制度に見直していきたい。

議員　平成29年12月定例会で一般質問で提案した、築館子育て支援センター北側にある屋外遊技場へのトイレ設置について、再度提案するがどうか。

市長　トイレについては、当初から築館総合支所を利用していただいており、今後もこの利用形態を継続していきたいと考える。

議員　平成30年2月定例会で一般質問し提案した、栗原市立図書館内に、自習に利用できるネット環境を整備することについて、未だ整備の状況が見られないがその理由を聞く。

教育長　市立図書館内での公衆無線ＬＡＮの環境整備については利用者のニーズなどの調査を検討しており、その必要性を把握し設置について検討していきたい。

市民の「地域産材」の利用促進を

市長／県事業を参考に助成制度を検討

佐藤（さとう）　範男（のりお）　議員

自然乾燥で出番を待つ製材群

議員　国は「新たな森林管理システム」を掲げ、林業の成長産業化に着手した。管理できない私有林を、市町村が作成する集積計画により、意欲と能力のある林業経営者に集積し、管理を委託する制度である。この経費として、今年度、市は森林環境譲与税として2100万円を予算化したが、算定基準は何か。

市長　譲与基準は、全体額の5割を私有林人工林面積で、2割を林業就業者数で、3割を人口に応じ按分して譲与される仕組みである。

議員　市内の森林面積は、4万4431ヘクタールで、うち私有林は1万6932ヘクタールと県下第1位だ。この私有林の筆数と所有者数は。

市長　筆数は4万8232筆で、所有者数は7268人となっている。

議員　全国の私有林の3分の2は管理できていない森林で、このうち3分の1を大規模な林業経営者に集積し、残りの採算が見込めない3分の1は市町村が管理するという国の考え方について、市長の認識は。

市長　市町村の役割は複雑多岐に及ぶので、林務の専門資格を有する人材が必要と認識しているが、具体的相談もなく、市町村に大きな負担を強いることに、強い憤りを感じている。

議員　林業振興の出口対策で、地域産材の活用を奨励する観点から、住宅への助成制度を検討すべきだ。

市長　県が実施している県産材利用エコ住宅普及促進事業を参考に、助成制度の仕組みづくりを検討する。

訪日外国人拡充の一助のため 携帯通訳機の設置を

市長／各種の通訳ツールのなかで活用ケースを想定し導入検討

佐藤（さとう） 庄喜（しょうき） 議員

議員 栗原は全国的に誇れる自然の宝庫。携帯通訳機を導入し外国人とのコミュニケーションの一助に関し、①携帯通訳機を設置しインバウンドの満足度向上を。②消防本部の外国人からの火事、救急、救助の119番対応に関し、訓練、職員配置、外国語の習得などは。

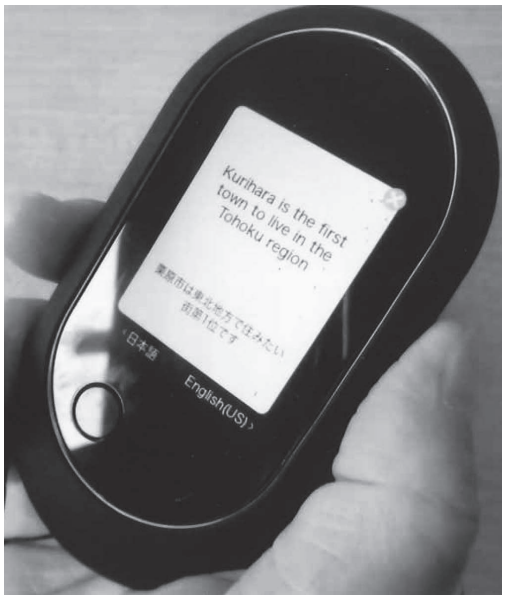
市長 ①翻訳アプリ、翻訳ソフトなどを活用中。活用ケースを想定し検討したい。②外国人対応職員はいないが、5カ国対応の音声メッセージで定期的に訓練中。民間の多言語通訳サービスも検討中である。

議員 築館蟹沢地内の国道4号と市道八沢1号線の丁字路交差点の整備に関し、①区民熱望の八沢1号線を北側に移動し、市道農耕地線に接続し十字路交差点を要望する。②現状態に予告信号および感応式信号機の設置は。

市長 ①移動は急勾配で筆界未定地解消、多額費用、時間が必要である。現交差点で見通し確保のため調査を検討したい。②築館警察署から県公安委員会に申請済である。今後も当該地への設置要望を推進したい。

議員 次世代新幹線の試験車両の騒音、振動などの対策報告に関し、①JR東日本に環境対策の要望などの実施は。②全沿線住民に説明、報告は。③最終結果報告はもちろん、途中報告も早目に市民に報告を。

市長 ①直接JR東日本仙台支社を訪問し、配慮を頂く要望書を提出。②走行試験のチラシを配布し内容を周知。関係機関と連携し丁寧な周知、説明をJRへ申し入れる。③中間報告も含め沿線住民周知のためJRへ要請する。



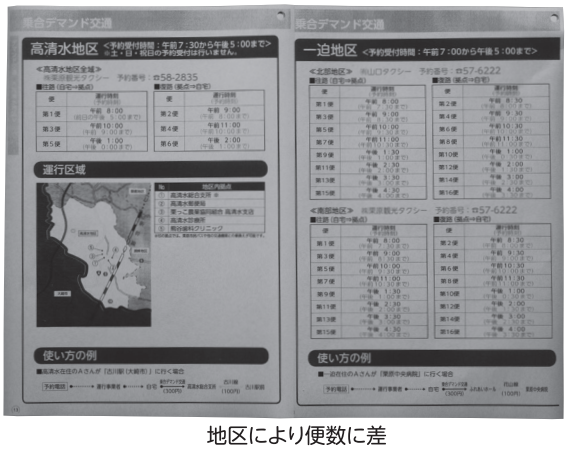
外国人との会話に便利な74言語対応の携帯通訳機

乗合デマンド交通の見直しを

市長／次の契約更新に向けて業者と検討

佐藤（さとう） 文男（ふみお） 議員

議員 乗合デマンド交通は合併から14年目にして全地区で運行がスタートした。合併前から運行していた一迫地区の水準に他地区も引き上げ、利用者の利便を図る観点から以下の点を問う。①地区ごとの利用者・登録者の、地区人口からの割合はいくらか。②登録料は無料にすべき。③予約を全地区とも一迫地区並みに変更できないか。④運行便数の増や、拠点の増を求める声があるが、見直しはいつ行うのか。⑤花山や鶯沢地区は、食料品が買えるところが少ない。買い物ができる地区まで乗り入れできないか。



地区により便数に差

市長 ①志波姫地区0・9%、築館地区1・2%、若柳地区1・4%、高清水地区1・5%、金成地区1・7%、栗駒地区2・5%、鶯沢地区3・4%、一迫地区6・6%、花山地区7・1%。②運行事業者が行う登録手数料であり、登録証の発行や個人情報の適正な管理などを行うため、登録料は必要と考える。③一迫地区以外は初めての運行事業者で、予約時間の短縮は難しい。④利用実績を踏まえて、次の契約更新に向け運行事業者と検討を重ねたい。拠点の見直しは、最短で11月ころになる。⑤これまで通り市内連携路線や、広域路線を活用願いたい。

姫松地区歩道用地の管理はいかに

市長 残りの区間も順次構造物の撤去など行う。

「国保税」課税方法の見直しを検討すべき

市長／賦課は必須、今まで通りやっていく

小野（おの）　久一（きゅういち）　議員

まるで人頭税　この子らにも国保税が

議員　新国民健康保険制度は社会保障及び国民保険の向上を目的として他の医療保険に加入しない全国民に医療を保障する制度で、その運営責任は国にあることが法律に明記され、国民皆保険制度が実現した。しかし現在は窓口負担の増加や高すぎて払いきれない保険料の滞納による保険証の取り上げ、医師不足などで国民皆保険は重大な危機にさらされている。市の均等割額はいくらか生まれた子どもにまで課税する人頭税のような、少子化対策に逆行する均等割は無くすべきではないか。直ちに無くせないときは仙台市のような軽減策を講じるべきではないか。

市長　市の均等割額は平成30年度医療費分で2万1600円である。国保税は地方税法に基づいて賦課しており均等割を賦課することは必須となっている。軽減策については仙台には仙台のやり方、栗原には栗原の行政がある。このとおりでやっていく。

「道の駅」構想について

議員　道の駅基本構想の策定業務を公募型プロポーザルで参加者を募集したが何件の応募があったか、また今後のスケジュールは。既存の直売施設や農協、生産者の協力が欠かせないし、理解を得ることが重要ではないか。

市長　4社から申し出があり6月4日に審査を行い、現在契約に向けた手続きを進めている。また関係者での検討委員会を設置する。

具体的な計画を示せごみの減量化

市長／目標達成の取り組み強化

三塚（みつづか）　東（あずま）　議員

議員　市は、今後10年間に及ぶ第2次の一般廃棄物を処理する計画を策定した。循環型社会の実現に向けた目標、基本方針、施策を示しているが、これまで推進してきたリデュース（排出抑制）リユース（再利用）リサイクル（再資源化）リフューズ（不要なものは買わない）リペア（修理しながら使う）5Rの効果と検証はどうか。

市長　5Rは、市民の生活や商業活動など、一人ひとりの取り組みなので、効果や検証は困難であるが、第1次の一般廃棄物を処理する計画では1人1日当たりのごみ排出量、資源化率、最終処分率の目標と実績は算出している。それぞれの目標値に達していないが、マイバッグの持参運動など、市民の環境意識の高揚により成果が明らかである。

さらに延命化が必要な市の最終処分場

議員　ごみの排出抑制、再資源化をさらに推進するため、現行の廃棄物を減量し適正に処理するなどとする条例を大幅に改正するなどともに、具体的な行動計画を策定すべきでないか。

市長　条例には「5R」の文言は明記していないが、循環型社会の実現に向け「5R」を推進していく。ごみの排出抑制や再資源化をさらに推進するため、第2次の一般廃棄物を処理する計画を策定するとともに、一般廃棄物を処理する実施計画も策定し、ごみの減量化に向けた数値目標を掲げている。まず、目標達成の取り組みを強化しながら、他市の動向などを見据え、市民に分かりやすく、納得のいく政策に努力したい。

再編計画終了 宮野小学校の位置づけは

教育長／再編計画は終了する

石川（いしかわ） 正運（しょううん） 議員

議員 学校再編計画に反対表明された後の対応と学校の位置づけを問う。

教育長 平成26年宮野小学校父母教師会から、学校規模や教育活動など宮野小学校の置かれている状況が適正であることから、学校再編計画に反対する意見をいただいた。その後も意見交換を申し入れたが、引き続き再編に反対であることから意見交換を行えない状況のまま再編計画は終了する。

議員 宮野小学校を単独校として残すことで終結した場合、PTA、地域、学校関係者に説明する義務があると思うがどうか。

教育長 学校の再編はしないことになる。PTA会長、学校長などには伝えなければならないと思っている。

議員 来年入学の子ども達を全員宮野小学校へ入学させるべきではないか。

教育長 市の教育委員会は市立学校の通学、通園区域に関する規則により定め、児童生徒の住所地により学校を指定している。

議員 みやぎ県北高速幹線道路が国道4号築館バイパスに接続。一関、青森方面の車両が栗原中央病院、築館高校などの宮野市街地を通り抜けることで事故など心配される。4号バイパス早期完成に努力するべきと思うがどうか。

市長 「入の沢遺跡」の史跡指定の範囲の追加に向けて協議を進めている。決まり次第完成に向けて強力に働きかけていく。

議員 汚染牧草の処理の現状は。

市長 施設用地の選定に向け様々な観点から総合的に検討し適格な処理地を探していきたい。

再編されない宮野小学校

パークゴルフ場の整備を

教育長／提案内容を検討し整備する

佐藤（さとう） 千昭（ちあき） 議員

議員 小田ダム湖畔パークゴルフ場の整備が望まれるが今後の取り組みは。

教育長 乗用芝刈り機を、新たに2台導入して現在3台が稼働中、良好な状態でプレーできるよう整備している。

議員 駐車場の隣地の草地の一部を初心者向けのコースにする考えはないか。

教育長 上級者と初心者が一緒にプレーすることが望ましいと考えているが、初心者のコースとして可能かどうか今後協議をしていく。

パークゴルフ場での練習の様子

議員 公認のパークゴルフ場には食堂が設置されている。設置の考えはないか。

教育長 現在指定管理者と締結している協定内容に変更が生じる。昼食は、利用者からの申し出により弁当などの出前で対応している。

議員 パークゴルフ場が各地にオープンしており、愛好者の獲得競争が激化する。施設のなお一層の充実を望む。

教育長 議員の提案内容を検討して運営に努めていく。

ミズバショウが少なくなっている

議員 近年ミズバショウ公園のミズバショウが少なくなっている。現在の管理体制はどうなっているのか。

市長 平成18年度からミズバショウの生育や植栽地管理、公園内の除草作業などの業務を委託している。平成29年度から、週3回程度と従事日数を増やしている。

議員 問題点と対策を聞く。

市長 要因は水がいきわたらない、水温が高すぎることと考えている。土砂の撤去、補植で解決できるか、調査・検討していきたい。

阿部（あべ）　貞光（さだみつ）議員

急げ汚染牧草などの処理

市長／慎重を期しながら行動

丁寧な説明で理解を求めよ

議員 汚染牧草処理、当局の苦労は理解できるが進捗状況は。また、稲わら・ホダ木などの放射能汚染物処理はどうか。

市長 4月に畜産団体から、早期処理要望があり施設用地の選定に向け、総合的に検討している。また、農林業系廃棄物については、牧草処理がある程度進展した段階で検討していく。

万全をきせ鳥獣被害対策

議員 稲わら・ホダ木などの処理、国との協議状況は。

市長 国の責任で処理するよう要望しているが、明快な回答がない。

議員 鳥獣被害防止計画は、平成30年度までの3年間の計画だが成果と総括を聞く。

市長 ツキノワグマは、被害面積、金額とも目標を達成しているが、イノシシは平成30年度の実績で、被害金額約175万円で被害面積、金額とも目標の達成には至っていない。イノシシの被害が急激に増加しており、更に効果的な対応策の構築が課題と捉えている。

議員 鳥獣被害防止総合対策交付金の都道府県配分が行われ、宮城県へは1億6210万円が配分されている。市への配分額と使途、基準は。

市長 配分額は2788万8000円で、箱わな・くくりわなの購入と、イノシシ捕獲謝礼の支出に充てる計画で、市の要望額となっている。

議員 新たな鳥獣被害防止計画はどのようなものか。

市長 積極的な捕獲活動を実施する方針とし、イノシシの捕獲頭数を100頭としていたものを、今年度250頭、来年度、再来年度は300頭に改め、ニホンジカを追加している。

みちのく風土館の整備は

市長／意見・提言を聞き いいものにしたい

髙橋（たかはし）　将（すすむ）議員

活用が望まれる風土館

議員 ①今後の予定はどうか②隣接する栗駒駅跡地も含め幅広く整備検討してはどうか。

市長 ①今後の具体的な活用については決定していない。②重要なスポット。風土館の利用が前提になると考える。意見・提言を聞きながら進めたい。

公民連携の一体改革を推進せよ

議員 民間を活かし経済的合理性を持った事業を行い地域経済循環型のまちづくりの推進により、持続性が高まる経営を目指すべきと考え、公民連携の一体改革の施策を提案する。〔①公民連携の専門研修への職員派遣②横断的な権限を持った公民連携推進室の設置③（仮称）公民連携基本条例の策定④事業者提案制度の導入〕

公民連携の一体改革は①～④を連帯的に取り組む必要がある。④で民間に見える化するには、その前段階で③による指針策定が必要。策定するには中心になる②があり、メンバーには①による公民連携のプロが必要になる。現在、行政の中に公民連携のプロフェッショナルはいるか。

市長 いるか、いないかでいえばあまり得意な人はいない気がする。

議員 現在、指定管理などで民間企業が頑張っても、報われる仕組みであるインセンティブの設計がない。民間がやる気になる状況をつくるべきではないか。

市長 観念的なものだけでは、なかなか具体的に答えられない。

子育て支援、乗合デマンド交通など、継続する財政運営を

市長／できるだけ頑張る

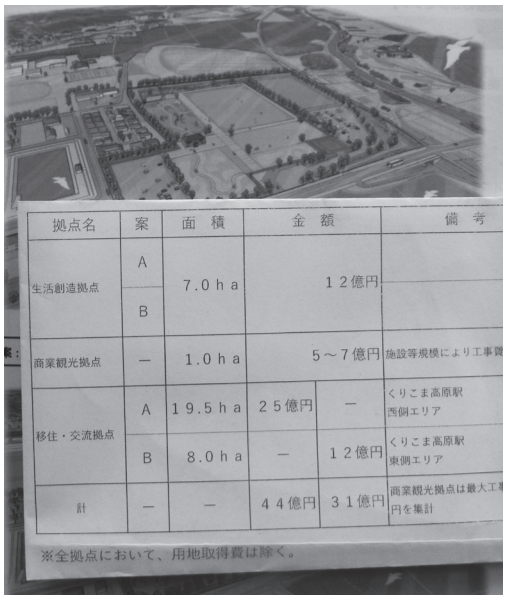
菅原（すがわら） 勇喜（ゆうき） 議員

議員　「住みたい田舎ベストランキング」で東北一との評価を得たが、充実した子育て支援に加え、本年度から始まった100円バスや乗合デマンド交通など、市民からたいへん喜ばれているソフト事業は引き続き継続される財政運営を求めるがいかがか。

市長　できるだけ頑張る。「市民が創る　くらしたい栗原」の実現に向け、持続可能な行財政運営を目指していく。

議員　撤回した2300万円が今回中核機能地域（築館宮野地区）基本計画等策定業務委託料として1600万円計上されているが内容は。

市長　生活創造拠点整備と排水対策を一体的に行う基本計画を策定する予定。



拠点名	案	面積	金額		備考
生活創造拠点	A B	7.0ha	12億円		
商業観光拠点	—	1.0ha	5～7億円		施設等規模により工事費
移住・交流拠点	A	19.5ha	25億円	—	くりこま高原駅西側エリア
	B	8.0ha	—	12億円	くりこま高原駅東側エリア
計	—	—	44億円	31億円	商業観光拠点は最大工事費を集計

※全拠点において、用地取得費は除く。

財源、償還計画、年間維持費を示さないずさんな計画

議員　健全な病院運営をのぞむがいかがか。また、平成30年度末、累積未処理欠損金はいくらか。

市長　常勤医師の招へいと看護師などの医療スタッフ確保に継続して取り組んでいく。平成30年度末の未処理欠損金は75億2406万2000円となる見込みである。

議員　栗原市管内の県の支障木伐採の本年度予算はいくらか。また、河川愛護団体が県から乗用草刈機を借り受けて作業を行っているが老朽化し、毎年故障続きである。更新してくれとの要望にどう対応していくのか。

市長　河川が6500万円で前年度と同額、道路は8380万円で5386万円増額乗用草刈機は20年経過しており、県では、作業者の安全面も考慮し来年度更新の予算要求を行うと聞いている。

どなたでも請願や陳情ができます

どなたでも、市政に対する要望や意見を議会に提出できます。提出された請願は、それぞれ所管の委員会で慎重に審査され、採択されたものは、市長にその実現を要望したり、関係機関に意見書を提出します。

請願

請願は、市民が議会に対して希望を述べることです。請願する場合は、市議会議員の紹介で市議会に請願書を提出することになります。

請願書を受理した市議会では、担当する常任委員会で慎重に審議し、採択された請願は、市長や関係する機関に送付します。

陳情

陳情は、市民が議会を通して何らかの要望をするもので、請願と同じ手続きですが、大きく違うのは、市議会議員の紹介を必要としない点です。

傍聴席から見る議場

どなたでも傍聴できます

市議会の本会議の様子は、だれでも自由に、見たり聴いたりできます。

傍聴するときには、会議を行う日に受付で、住所・氏名などを記入してください。

必要に応じて、傍聴券を配付することもあります。定員は25人です。